

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年8月10日

上場会社名 トナミホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9070 URL http://www.tonamiholdings.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 綿貫 勝介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 輪達 光春 (TEL) 0766-32-1073  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	33,212	4.7	1,767	33.0	1,819	22.0	1,161	22.5
30年3月期第1四半期	31,722	5.7	1,328	7.6	1,491	10.3	948	△24.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 2,301百万円(85.5%) 30年3月期第1四半期 1,240百万円(21.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	128.15	—
30年3月期第1四半期	104.60	—

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株あたり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	132,333	66,189	50.0
30年3月期	128,953	64,257	49.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 66,152百万円 30年3月期 64,219百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	4.00	—	40.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式を併合いたしました。平成30年3月期の期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	3.2	3,100	16.5	3,240	9.5	2,330	27.0	256.96
通期	135,000	3.1	6,500	15.4	6,780	11.0	4,800	51.9	529.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	9,761,011株	30年3月期	9,761,011株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	695,797株	30年3月期	695,472株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	9,065,335株	30年3月期1Q	9,068,769株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式を併合いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
事業別営業収益明細表	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日、以下「当第1四半期」という。）における日本経済は、世界経済が緩やかな拡大を継続する中、輸出や生産活動に加え、設備投資や個人消費の持ち直しもあり、緩やかな回復基調で推移しました。

物流業界におきましては、国内貨物の荷動きが堅調である一方で、人手不足の深刻化を受け、ドライバー確保のための人件費の増加や委託費の高騰、原油価格上昇に伴う燃料価格の高値推移など、負担が重くのしかかる厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当社グループは、高品質な物流サービスを提供し続けるためにも、働き方改革を経営の中心に据え、「2018年4月1日～2021年3月31日」までの3ヵ年を「安定成長企業へと進化する」期間と位置づけ、コーポレート・スローガン『持続的な成長企業への進化！！Try & Growth』を掲げ、6つの改革を柱とした「第21次中期経営計画」を策定し、事業継続のための経営基盤の強化に邁進しております。

引き続き盤石な事業基盤の構築に向け、「1人・時間当たりの生産性の向上」、「安全・安心・安定した職場環境の実現」、さらに高齢化及び労働人口減少の進行を見据えた「人材採用活動の推進」及び「メンター制度導入」による人材定着の向上など、「働きやすい職場環境の追求と働き方改革」に取り組んでおります。

貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業においては、新規顧客拡大・既存顧客深耕による更なる事業拡大に向けた営業展開をはかり、お客様の真のニーズを的確に把握し、物流全体最適の視点で提案を推進することにより、重点とする3PL（サードパーティロジスティクス）をはじめ、事業の拡大につとめました。

その結果、当社グループの当第1四半期における経営成績は、営業収益において33,212百万円と、前年同四半期に比べ1,490百万円（4.7%）の増収となりました。

利益面におきましては、運賃改定交渉による増収要因やコストコントロールによる収益管理の徹底、既存事業の生産性向上などにより、営業利益は1,767百万円と、前年同四半期に比べ438百万円（33.0%）の増益となりました。

経常利益は1,819百万円となり、前年同四半期に比べ327百万円（22.0%）の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,161百万円を計上し、前年同四半期に比べ213百万円（22.5%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

#### ①物流関連事業

当第1四半期における物流関連事業は、グループ全体のリソースを活用した提案による新規顧客成約につとめ、既存顧客に対しては、輸送コストに応じた運賃改定交渉を継続して行うとともに、運送と附帯作業の明確化をはかり、作業負担軽減による集配業務の効率化に取り組みました。

その結果、営業収益は30,742百万円と前年同四半期に比べ1,221百万円（4.1%）の増収となりました。

セグメント利益は、運賃改定効果や輸送効率向上・流通センター運営拡大などにより、1,660百万円を計上、前年同四半期に比べ441百万円（36.2%）の増益となりました。

#### ②情報処理事業

情報処理事業における営業収益は600百万円で、前年同四半期に比べ27百万円（4.4%）の減収となりました。

セグメント利益は75百万円を計上し、前年同四半期に比べ10百万円（16.5%）の増益となりました。

### ③販売事業

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業等の販売事業における営業収益は1,460百万円と、前年同四半期に比べ254百万円(21.1%)の増収となりました。

また、セグメント利益では1百万円の損失を計上、前年同四半期に比べ27百万円の減益となりました。

その他では、自動車修理業やその他事業などで営業収益409百万円を計上し、前年同四半期に比べ42百万円(11.6%)の増収となりました。

セグメント利益は33百万円で、前年同四半期に比べ9百万円(40.1%)の増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は132,333百万円となり、前連結会計年度に比べ3,379百万円(2.6%)増加しました。これは主として固定資産の土地が273百万円、無形固定資産ののれんが360百万円、投資その他の資産で投資有価証券が1,652百万円、それぞれ増加したことなどによります。

負債は66,144百万円となり、前連結会計年度に比べ1,447百万円(2.2%)増加しました。これは主として流動負債で未払法人税等で1,130百万円が減少した一方で、流動負債で未払消費税等が146百万円、固定負債で長期借入金が193百万円、繰延税金負債が833百万円、それぞれ増加したことなどによります。

純資産は66,189百万円となり、前連結会計年度に比べ1,932百万円(3.0%)増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益が1,161百万円だったことや、その他有価証券評価差額金が1,134百万円増加したことなどによります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の49.8%から50.0%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、企業業績は底堅さを維持し、緩やかな回復基調が続くと予想されるものの、引き続き海外政治情勢による影響などもあり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、

- ▷ 市場・顧客ニーズの変化に対応する事業基盤の強化。
- ▷ 働き方改革の推進。
- ▷ 制度・基準・手法の統一による管理部門の効率化。
- ▷ 高品質経営の推進。
- ▷ グループ企業の役割機能の強化と経営インフラの整備。
- ▷ M&A推進・業務資本提携等の積極的な展開。

これら、6つの改革を柱とした「第21次中期経営計画」の着実な進展により、持続的な成長の実現と企業価値向上をめざしてまいります。

このような事業活動を積極的に推進する中で、当社グループの平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表致しました当第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,283	17,272
受取手形	2,886	2,975
営業未収入金	19,142	19,077
たな卸資産	552	657
未収還付法人税等	559	758
その他	2,238	2,658
貸倒引当金	△17	△146
流動資産合計	42,644	43,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,521	19,495
機械装置及び運搬具(純額)	2,629	2,672
土地	40,844	41,117
その他(純額)	7,674	8,211
有形固定資産合計	70,669	71,497
無形固定資産		
のれん	67	428
その他	937	924
無形固定資産合計	1,004	1,352
投資その他の資産		
投資有価証券	9,654	11,306
破産更生債権等	78	79
繰延税金資産	744	682
その他	4,804	4,749
貸倒引当金	△646	△586
投資その他の資産合計	14,635	16,231
固定資産合計	86,309	89,081
資産合計	128,953	132,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	812	805
営業未払金	11,672	11,638
短期借入金	9,700	9,750
1年内返済予定の長期借入金	654	708
未払法人税等	1,522	391
未払消費税等	827	973
賞与引当金	1,295	380
その他	8,127	10,379
流動負債合計	34,612	35,028
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	5,953	6,146
再評価に係る繰延税金負債	3,765	3,765
役員退職慰労引当金	153	167
債務保証損失引当金	57	57
退職給付に係る負債	6,931	6,934
繰延税金負債	1,896	2,729
その他	6,326	6,316
固定負債合計	30,083	31,116
負債合計	64,696	66,144
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,699	11,699
利益剰余金	30,770	31,567
自己株式	△2,055	△2,057
株主資本合計	54,596	55,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,901	4,035
土地再評価差額金	6,352	6,352
退職給付に係る調整累計額	368	372
その他の包括利益累計額合計	9,623	10,760
非支配株主持分	37	36
純資産合計	64,257	66,189
負債純資産合計	128,953	132,333

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	31,722	33,212
営業原価	28,680	29,705
営業総利益	3,041	3,507
販売費及び一般管理費	1,712	1,739
営業利益	1,328	1,767
営業外収益		
受取利息	40	39
受取配当金	88	99
受取家賃	26	26
持分法による投資利益	33	6
その他	50	37
営業外収益合計	239	209
営業外費用		
支払利息	57	53
貸倒引当金繰入額	11	72
その他	7	32
営業外費用合計	76	157
経常利益	1,491	1,819
特別利益		
固定資産売却益	37	29
その他	0	2
特別利益合計	38	31
特別損失		
固定資産売却損	4	5
固定資産除却損	11	7
投資有価証券評価損	31	14
その他	2	2
特別損失合計	49	30
税金等調整前四半期純利益	1,480	1,820
法人税、住民税及び事業税	269	257
法人税等調整額	260	398
法人税等合計	529	656
四半期純利益	950	1,163
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	948	1,161



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	950	1,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	1,133
退職給付に係る調整額	19	3
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	289	1,137
四半期包括利益	1,240	2,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,238	2,299
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項がありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項がありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結結果計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 注1	合計	調整額 注2	四半期連結 損益計算書 計上額 注3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	29,521	628	1,205	31,355	366	31,722	—	31,722
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7	65	957	1,030	63	1,093	△1,093	—
計	29,529	693	2,162	32,385	429	32,815	△1,093	31,722
セグメント利益	1,219	65	26	1,310	24	1,334	△5	1,328

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△5百万円にはセグメント間消去201百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△207百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結結果計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 注1	合計	調整額 注2	四半期連結 損益計算書 計上額 注3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	30,742	600	1,460	32,803	409	33,212	—	33,212
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	9	74	1,110	1,194	33	1,228	△1,228	—
計	30,752	675	2,570	33,997	443	34,440	△1,228	33,212
セグメント利益	1,660	75	△1	1,734	33	1,768	△0	1,767

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△0百万円にはセグメント間消去203百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△203百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 補足情報

## 事業別営業収益明細表

(単位：百万円)

事業別	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
物流関連事業	(29,521)	(93.0)	(30,742)	(92.6)	(1,221)	(4.1)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	22,376	70.5	23,267	70.1	891	4.0
倉庫事業	5,898	18.6	6,316	19.0	418	7.1
港湾運送事業	1,246	3.9	1,158	3.5	△88	△7.1
情報処理事業	(628)	(2.0)	(600)	(1.8)	(△27)	(△4.4)
販売事業	(1,205)	(3.8)	(1,460)	(4.4)	(254)	(21.1)
その他	(366)	(1.2)	(409)	(1.2)	(42)	(11.6)
合計	31,722	100.0	33,212	100.0	1,490	4.7

(注) その他欄には、自動車修理業、その他事業の各収入を含めて表示しております。